

太平洋クラブはどのよつに再生するのか？

会員制倶楽部の再生と 新経営への期待

5月13日、昨年1月に経営破綻し、会社更生法での再建を目指す太平洋クラブのスポンサーに、パチンコホール運営最大手の㈱マルハン（韓裕代表取締役）が決定した。これで行くやうな名門ゴルフ場の再生への道筋が立ったわけだが、ここまでの過程は平坦なものではなく、周知のとおり、会員による民事再生計画案の否決など紆余曲

折があった。

太平洋クラブは40年以上の歴史を持ち、また男子トーナメントの「三井住友VISA太平洋マスターズ」を開催するなど、ブランド力の高さは今さら言うまでもない。そうした名門ゴルフ場の再建問題については、当該関係者のみならず、他のゴルフ業界関係者においても大きな関心ごとだと思われる。

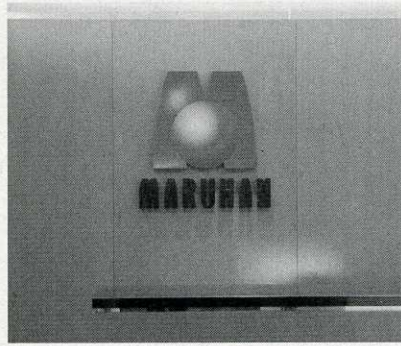
そこで本稿では、この度の太平洋クラブにおける再建問題の経緯をまとめてみた。その中では、マルハンの韓裕社長や、会員有志らで結成された組織「新・太平洋クラブ創る会」の関東世話人代表である芥川真澄氏にも話をお聞きして、今後の運営方針や会員組織の動きについて探ってみた。

マルハンで再生決定までの顛末

40年の歴史を持つ太平洋クラブは、毎年男子トーナメントが開催される御殿場コースをはじめ、全国に18コースを保有・運営している。かつてはプロ野球球団やアメリカの名門クラブ、ペブルビーチを保有するなど隆盛を極めたが、バブル経済崩壊後の景気低迷に同社も抗えず、また預託金償還問題なども重なり経営不振に陥っていた。そして昨年1月、経営破綻し、民事再生法適用を申請した。

同社が提出した再生計画案は㈱アコーディア・ゴルフをスポンサーとするものだったが、それに対して太平洋クラブの会員らが猛反発し、会社側に「NO」を突きつけた。会員有志らで組織された『太平洋クラブの会員の権利を守る会』（※現『新・太平洋クラブ創る会』）や『太平洋クラブ被害者の会』などが会員をまとめ、昨年10月3日に行われた再生計画案の賛否を問う債権者集会では、出席債権者数1万5000人のうち反対したのが、全体の65%にあたる6844人にもなった。

太平洋クラブは共通会員制とい



スポンサーに決定したマルハン

となり、スポンサー企業を募集したところ、1次入札の結果、スポンサー候補となったのは3社で、そのうちの1社は『新・太平洋クラブ創る会』（以下、『創る会』）が推薦したマルハンで、残る2社は、国内ゴルフ場運営大手のPGMホールディングス㈱（PGM）、米国の投資会社のゴールドマンサックス（GS）だった。

う独自の会員システムを取り入れているため、全国の系列コースを利用できるメリットがある反面、『倶楽部』に所属するという意識が希薄になりがちな面もあるだろう。ましてや、全体で2万人いるとされる会員がまとまるのは容易なことではない。そうした中で、アコーデシアの運営に難色を示す会員も多く、また、再生法申請後に判明した太平洋クラブの会社分割に不信感を抱いた多くの会員が反対に回ったと思われる。

こうして太平洋クラブの民事再生計画案は否決され、会社更生法での再建を図ることとなった。

更生手続きでは永沢徹弁護士（永沢総合法律事務所、☎03・3273・1800）が更生管財人

の結果的には、スポンサーはマルハンに決まったわけだが、一昨年にアコーデシアの全株式を売却したGSが太平洋クラブのスポンサーに名乗りをあげたことは意外だった。提示金額も、民事再生時のアコーデシアが提示した金額に匹敵する280億円程度を提示したとみられる。ちなみにマルハンは、同等の金額を提示していた。一方、パチンコ・スロット機メーカー大手の㈱平和が母体であるPGMは、「無理に高い値段では買取れない」と明言していたことから、金額面からみてマルハンとGSの一騎打ちとみられていた。

そうした状況の中で、ゴルフ場運営未経験のマルハンがスポンサーに選定されるうえで極めて重要な要因となったのが、会員側から

の推薦ということの他に、マルハンが太平洋クラブの担保権付き債権を取得したこともあげられるだろう。こうした過程もあり、5月13日に、太平洋クラブ（外5社を含む）とマルハンによるスポンサー契約が締結されるに至った。

そのスポンサー契約締結に至った経緯については、管財人の永沢弁護士は、「公正・適正な選定手続きの結果、マルハンからの太平洋クラブグループの事業支援に関する提案内容は、①債権者への弁済の最大化、②太平洋クラブグループのゴルフ場事業等の更生・発展と会員債権者を含む利用者に対するサービスの向上、並びに③従業員の雇用の確保等の観点から、多くのゴルフ愛好者やゴルフ関係者から永年親しまれてきた太平洋クラブグループの早期の事業更生、利害関係者の利益確保のためにも最も適切であると判断した」としている。

では、当のマルハンは、今後どのように太平洋クラブを再建し、運営していくのだろうか。スポンサー契約に基づく、マルハンの支援内容や運営方針についてみていきたい。

再建支援に270億円を拠出！ 理事会を一般社団法人化へ

まず、マルハンが展開する事業について簡単に説明しておこう。

1957年創業のマルハンは、パチンコホール運営最大の企業だ。2013年度3月期の売上高は2兆1368億円で、主力事業であるパチンコホール運営以外にも、ボウリング場やゲームセンター、シネマといったアミューズメント施設運営の他、飲食業やビルメントテナンス業、さらには、銀行業でカンボジアやミャンマーなどASEAN地区に進出するなど、事業の多角化に取り組んでいる。

そんな同社、実はゴルフとまったく縁がないわけではない。創業の地でもある京都に、30年以上も続くゴルフ練習場を経営しているのだ。以前からゴルフ場経営に対する興味は少なからずあったと思われるが、韓社長は、ゴルフ場経営に乗り出した経緯を次の様に語っている。

「2010年に、次の10年に向けてのビジョンとして『チャレンジャー2020』というプロジェクトを立ち上げました。その中で、パチ

